

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	224,795	6.4	16,107	8.6	21,661	2.9
12年 3月期	211,279	2.5	14,834	3.1	22,319	18.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	10,537	30.3	60.00	59.99		6.8	9.1	9.6
12年 3月期	8,084	34.2	46.05	46.04		6.1	9.8	10.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 2,007 百万円 12年 3月期 2,488 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 175,630,440 株 12年 3月期 175,559,015 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	242,247	158,449	65.4	901.62
12年 3月期	235,454	152,104	64.6	865.81

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 175,738,857 株 12年 3月期 175,677,610 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	27,190	9,224	7,459	34,685
12年 3月期	24,193	18,783	9,919	24,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,500	11,500	5,800
通期	234,000	23,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62 円 59 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社59社、関連会社21社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

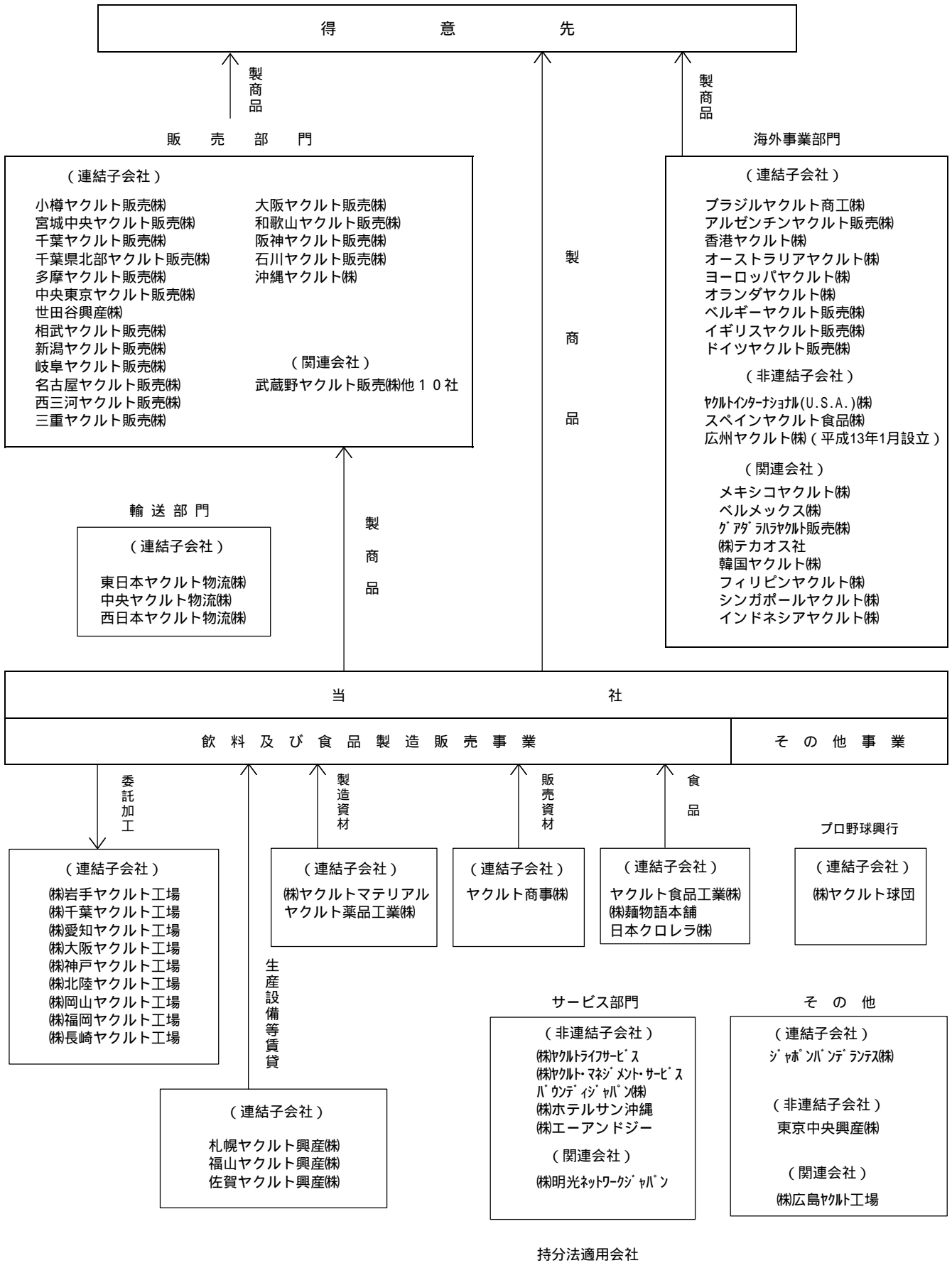
[飲料及び食品製造販売事業]

- 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉県北部ヤクルト販売(株)他16社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売・他10社、以下同じ)へ販売しています。
なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。
また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他2社から工場の土地・建物を借り受けています。
- ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、または一部(珈琲たいむ、烏龍茶)を製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- 輸送事業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- 海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他8社(連結子会社)、非連結子会社2社および関連会社8社が乳製品の製造販売等を行っています。
- 販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[その他事業]

- 化粧品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- 医薬品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。
- プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、事業の独自性として、微生物の利用を核とした人の健康にかかわる研究領域を堅持しながら、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、概ね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底をおし進めていくため、前期から「社内規程・業務の再チェック」「管理体制の強化」等を主な改善項目として、全社的な取り組みを実施しています。

その一環として、社内規程すべての見直しおよび規程の新規制定等を実施したほか、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修の実施や、各部署に設置したコンプライアンス担当者をとおして社内業務のチェックの徹底を図るなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、昨年設置した社外の有識者（弁護士、公認会計士）で構成する「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、引き続き当社の経営全般にかかわる事項について、適宜アドバイスをいただいています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、世界的な景気の減速傾向や国内における消費の低迷などから、先行き楽観が許されない状況で推移するものと予想されます。

一方、21世紀を迎え、人々の健康や予防医学への関心の高まりとともに、当社の事業領域であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)分野への関心も、ますます高まるものと思われれます。

このような状況のなか、当社は、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、その研究成果を生かした機能性豊かな新商品の開発に取り組んでいくとともに、より多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大および積極的な国際展開を推進していく所存です。

また、引き続き、コンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出やIT関連の好調な企業業績の勢いが全体に波及し、緩やかな回復が続くものと期待されました。しかしながら、後半特に年明け以降は、米国経済の減速を起点とした世界経済の変調に伴い企業の景況感が悪化し、株価の下落やデフレ傾向がみられるなど、不安定な状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、本業を基本とする着実な事業展開に徹し、「お客さま第一主義」のもと、積極的な販売活動を推進するとともに、新商品の研究開発や生産設備の整備、コスト・経費の削減に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、前期における一部の国内連結子会社の決算期変更による影響が平準化されたこともあり、当連結会計年度の連結売上高は224,795百万円（前期比6.4%増）となりました。また、利益面においては、経常利益は21,661百万円（前期比2.9%減）、当期純利益は10,537百万円（前期比30.3%増）となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,190 百万円（前期比2,996百万円収入増） |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,224 百万円（前期比9,559百万円支出減） |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,459 百万円（前期比2,459百万円支出減） |

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加は、税金等調整前当期純利益の増加と、法人税等の支払額の減少などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の増加は、主に前連結会計年度において資金運用整理が終了し、「デリバティブ取引解約による支出」がなくなったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の増加は、主に当社の「配当金の支払額」の減少によるものです。これは、前々連結会計年度に見送った中間配当と合わせて、決算配当を行ったことによるものです。なお、年額では当期と同様に1株当たり15円の配当となっています。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ10,278百万円増加し、34,685百万円となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳製品の特長である「ヤクルト菌」および「ビフィズス菌ヤクルト株」の科学性を、引き続きお客さまに強く訴求するとともに、営業活動の強化および販売組織の充実に努めました。

「ヤクルト菌」類の商品では、一部地域で先行発売していた、のむヨーグルト「ジョア・ブルーベリー」を昨年11月に全国発売したほか、甘さひかえめ・低カロリーのハードタイプヨーグルト「ソフルLT」を本年2月に発売し、品揃えを強化しました。また、平成11年1月に発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」(特定保健用食品の許可を取得)は、引き続き好調に推移しました。

「ビフィズス菌ヤクルト株」類の商品では、昨年5月にコラーゲンを加えてリニューアルした、のむビフィズスヨーグルト「ビフィール」が好調に売り上げを伸ばしました。また、のむビフィズスヨーグルト「ミルミル」「ミルミルE」も本年1月に機能性を高めてリニューアル発売し、好調なスタートを切りました。

しかしながら、長引く消費マインド低迷のなか、総じて厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルト80Ace」やライトタイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトLT」などの売り上げは減少となりました。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在15の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成13年3月度の一日あたり平均販売本数で約1,453万本と順調に伸びています。

なお、中国における本格的な事業展開の第一歩として、本年1月に広東省に広州ヤクルト株式会社を設立し、平成14年4月営業開始を目標に準備を進めています。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドの栄養飲料「タフマン」および「珈琲たいむ」のリニューアルや、自動販売機の設置拡大など、積極的な営業活動を展開したことにより、前連結会計年度の売り上げを上回りました。

商品別では、昨年4月に「野菜ジュース(食塩無添加)」を追加発売した「野菜ジュース類」が好調に推移するとともに、特定保健用食品の「蕃爽麗茶」および全面リニューアルした機能性ドリンク「ハイライン」が大きく売り上げを伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は197,886百万円(前期比5.8%増)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門としては、化粧品・医薬品およびプロ野球興行の各事業があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然<SE液>や、高分子ヒアルロン酸の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、美白基礎化粧品「リリル」シリーズを発売したほか、「アクアバランスS・E・ローション」を中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品の売り上げは微増となりました。しかし、化粧品市場全体の停滞傾向が続くなか、仕上化粧品・頭髮用化粧品・石鹸類の売り上げは減少となるなど、厳しい営業展開を余儀なくされました。

医薬品については、国内外ともに、特にがん化学療法剤「カンプト注」の拡販に力を注ぎました。「カンプト注」は米国やEUにおいて、大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファルマシア社(旧ファルマシア・アップジョン社)やアベンティスファーマ社によって、中国を含むほぼ全世界で販売されています。さらに、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」シリーズなどの販売にも力を入れてきました。また、昨年10月には待望の新薬として更年期障害治療剤「フェミエスト」を発売したほか、昨年12月に「カロリアン」のシリーズ品を追加発売し、品揃えを強化しました。

なお、「カンプト注」の需要増加に対応するため、昨年4月に着工した富士裾野医薬品工場の増設工事は、本年3月に完了しました。また、がん免疫療法剤「レモナール注」は現在、製造承認申請中です。

これらの事業の売り上げ寄与度はまだ低い状況にありますが、着実に売り上げを伸ばしつつあり、当部門の売上高は26,908百万円（前期比11.0%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、消費低迷が続くなか、乳製品では乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」およびのむピフィズスヨーグルト「ピフィール」「ミルミル」「ミルミルE」が好調な売り上げをみせたものの、総じて厳しい営業展開を余儀なくされました。また、ジュース・清涼飲料は主力ブランド商品のリニューアルにあわせて、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、前期における一部の国内連結子会社の決算期変更による影響が平準化されたこともあり、日本国内における売上高は200,383百万円（前期比6.3%増）となりました。

・南米地域

南米地域においては、ブラジル、アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。これらの国では、競合メーカーの新規参入が相次ぎ、競争が激化していますが、そのなかにあって積極的な営業活動を展開しました。

この結果、南米地域の売上高は13,708百万円（前期比3.3%増）となりました。

・その他の地域

その他の地域には、アジア太平洋・ヨーロッパの各地域があり、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

これらの地域の売り上げ寄与度はまだ低い状況にありますが、着実に売り上げを伸ばしつつあり、当該地域の売上高は10,703百万円（前期比12.5%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

・当社は、当社元取締役が証券取引法違反の行為(在任中であつた平成9年9月中間期の当社半期報告書に虚偽の記載をしたというもの)があつたとして、両罰規定により平成11年12月に東京地方裁判所に起訴され、目下公判が進行中です。起訴事実は、元取締役の行為にかかるものであり、当社はその事実関係につき、直接的に把握できる立場にありませんので、その事実の有無については、裁判所の公正な判断に従う所存です。また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き)が進行中です。

・当社は昨年4月に、世界的な食品メーカーであるダノングループ(フランス)との事業提携に向けて、検討に入りました。その後、研究開発交流、調達・流通における協力や株式の持ち合いについて、具体的に協議を行いました。事業提携については合意に至らず、昨年7月に両社はそれまで行ってきた協議を解消することにしました。

なお、ダノン社の子会社であるフレジェリングノミニーズインターナショナルリミテッド・フェディアンピーティーイーリミテッド社が、本年3月31日現在保有する当社株式数は8,841,000株(持株比率5.0%)です。

・フィデリティ投信株式会社は、株券等の大量保有報告書を提出しており、本年3月31日現在の同社が保有する当社株式は13,489,000株(持株比率7.7%)である旨の報告を受けていますが、当社では実質の所有状況を把握していません。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績予想としては、売上高234,000百万円、経常利益23,000百万円、当期純利益11,000百万円をそれぞれ見込んでいます。

なお、事業の種類別セグメントにおける次期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌は「プロバイオティクス」の代表的な存在であることをヤクルトグループ全体で啓発・普及する統一活動を展開し、商品の科学性をさらに強力に訴求します。

そのなかで、宅配チャネルの販売組織の強化拡大と店頭チャネルの活性化に取り組み、本年4月に「特定保健用食品」の表示を開始した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」、本年4月に発売したライトタイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト80AceLT」を含む乳製品トータルでの売り上げ増大を図ります。

ジュース・清涼飲料については、栄養飲料「タフマン」「珈琲たいむ」等の主力ブランド商品や、「蕃爽麗茶」をはじめとした機能性のある商品を中心に販売活動を展開します。また、自動販売機については、設置拡大による販売力の強化を図るとともに、環境対策にも取り組んでいきます。

・その他事業部門

化粧品については、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に努めるとともに、お客さま満足度の高い新商品の開発を進めます。また、新商品の発売に連動した新規増客策や美白シリーズのキャンペーンを展開し、販売活動の活性化を図る一方、当社・販売会社・ヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

医薬品については、「カンプト注」の売り上げが国内外で順調に推移しており、今後も特に海外向けの輸出の増加が見込まれます。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 13.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 12.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 13.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 12.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(102,021)	(94,590)	(7,431)	流 動 負 債	(59,180)	(61,390)	(2,209)
1 現金及び預金	43,054	30,081	12,972	1 支払手形 及び買掛金	27,650	24,552	3,098
2 受取手形 及び売掛金	36,803	36,072	731	2 短期借入金	13,005	19,514	6,509
3 有価証券	304	493	188	3 未払法人税等	968	375	592
4 たな卸資産	14,631	14,439	191	4 賞与引当金	3,570	3,540	29
5 繰延税金資産	1,202	8,606	7,404	5 設備支払手形	2,699	3,215	516
6 その他	6,221	5,304	916	6 その他	11,285	10,190	1,095
7 貸倒引当金	195	408	212				
固 定 資 産	(140,225)	(132,169)	(8,055)	固 定 負 債	(15,680)	(9,038)	(6,641)
1 有形固定資産	(82,805)	(79,500)	(3,304)	1 転換社債	59	59	-
(1) 建物及び構築物	31,842	31,652	190	2 長期借入金	5,411	3,662	1,749
(2) 機械装置及び 運搬具	17,948	17,467	480	3 繰延税金負債	1,517	691	826
(3) 土地	29,174	26,533	2,640	4 退職給与引当金	-	1,636	1,636
(4) 建設仮勘定	1,650	1,535	115	5 退職給付引当金	5,389	-	5,389
(5) その他	2,189	2,312	122	引当金	882	778	103
2 無形固定資産	(2,270)	(2,115)	(155)	7 持分法適用に 伴う負債	1,542	1,243	299
(1) 連結調整勘定	297	419	122	8 その他	878	967	89
(2) その他	1,973	1,696	277				
3 投資その他の資産	(55,149)	(50,553)	(4,595)	負 債 合 計	74,860	70,428	4,431
(1) 投資有価証券	20,415	16,405	4,010	少数株主持分			
(2) 長期貸付金	1,078	1,309	231	少数株主持分	(8,936)	(12,920)	(3,984)
(3) 賃貸資産	4,128	4,473	344				
(4) 繰延税金資産	22,835	21,100	1,735	資 本 の 部			
(5) その他	9,869	10,212	342	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(-)
(6) 貸倒引当金	3,178	2,413	765	資 本 準 備 金	(40,648)	(40,648)	(-)
(7) 投資評価引当金	-	534	534	連 結 剰 余 金	(88,247)	(80,464)	(7,783)
為替換算調整勘定	-	8,693	8,693	そ の 他 有 価 証 券			
				評価差額金	(499)	(-)	(499)
				為替換算調整勘定	(1,957)	(-)	(1,957)
				自 己 株 式	(1)	(3)	(2)
				子会社の所有する 親会社株式	(105)	(123)	(17)
				資 本 合 計	158,449	152,104	6,345
資 産 合 計	242,247	235,454	6,793	負債、少数株主持分 及び資本合計	242,247	235,454	6,793

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	前年比(%)
売 上 高	224,795	100.0	211,279	100.0	13,515	(106.4)
売 上 原 価	106,335	47.3	103,466	49.0	2,869	(102.8)
売 上 総 利 益	118,459	52.7	107,813	51.0	10,646	109.9
販売費及び一般管理費	(102,352)	45.5	(92,978)	44.0	(9,373)	(110.1)
1 販売費	43,441		38,474		4,967	
2 一般管理費	58,910		54,504		4,406	
営 業 利 益	16,107	7.2	14,834	7.0	1,272	108.6
営 業 外 収 益	(7,586)	3.3	(8,976)	4.3	(1,390)	(84.5)
1 受取利息	965		1,832		867	
2 受取配当金	126		105		20	
3 有価証券売却益	-		15		15	
4 ロイヤリティ収入	2,747		1,911		836	
5 自己株式評価損戻入益	-		157		157	
6 投資有価証券評価損戻入益	-		216		216	
7 持分法による投資利益	2,007		2,488		480	
8 その他の営業外収益	1,739		2,247		508	
営 業 外 費 用	(2,031)	0.9	(1,492)	0.7	(539)	(136.2)
1 支払利息	559		634		74	
2 租税公課	306		-		306	
3 為替差損	242		-		242	
4 製商品等廃棄損	214		170		44	
5 その他の営業外費用	708		687		20	
経 常 利 益	21,661	9.6	22,319	10.6	657	97.1
特 別 利 益	(2,827)	1.3	(1,871)	0.9	(955)	(151.1)
1 固定資産売却益	1,077		462		615	
2 投資有価証券売却益	310		-		310	
3 投資有価証券償還益	219		-		219	
4 偶発損失引当金戻入額	-		1,309		1,309	
5 組合清算分配金	1,097		-		1,097	
6 その他の特別利益	121		100		21	
特 別 損 失	(6,308)	2.8	(10,243)	4.9	(3,935)	(61.6)
1 固定資産売却除却損	713		1,250		536	
2 ゴルフ会員権売却損	85		-		85	
3 貸倒引当金繰入額	634		2,252		1,617	
4 投資評価引当金繰入額	-		113		113	
5 退職給付引当金繰入額	3,941		-		3,941	
6 有価証券等整理損	-		6,535		6,535	
7 投資有価証券評価損	207		-		207	
8 ゴルフ会員権評価損	607		-		607	
9 その他の特別損失	117		91		26	
税金等調整前当期純利益	18,180	8.1	13,946	6.6	4,233	130.4
法人税、住民税及び事業税	1,584	0.7	1,858	0.9	273	
法人税等還付額	-		448	0.2	448	
法人税等調整額(借方)	5,548	2.5	3,482	1.6	2,065	
少数株主利益(減算)	510	0.2	969	0.5	458	
当 期 純 利 益	10,537	4.7	8,084	3.8	2,452	130.3

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	(80,464)	(76,056)	(4,407)
1 連結剰余金期首残高	80,464	43,560	36,904
2 過年度税効果調整額	-	32,496	32,496
連結剰余金増加高	(69)	(925)	(856)
1 連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加	-	98	98
2 連結子会社の減少に伴う 剰余金の増加	69	-	69
3 持分法適用に伴う 剰余金の増加	-	826	826
連結剰余金減少高	(2,822)	(4,601)	(1,779)
1 配当金	2,638	3,953	1,314
2 役員賞与 (うち監査役分)	184 (8)	223 (8)	38 (-)
3 連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少	-	2	2
4 持分法適用除外に伴う 剰余金の減少	-	422	422
XI 連結剰余金期末残高	(88,247)	(80,464)	(7,783)

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,180	13,946
減価償却費	8,040	7,950
諸引当金の増減額	3,717	950
受取利息・受取配当金	1,091	1,938
支払利息	559	634
為替差損益	-	305
持分法投資利益	2,007	2,488
有形固定資産除売却損益	364	787
組合清算分配金	1,097	-
ゴルフ会員権評価損	607	-
有価証券等整理損	-	6,535
その他損益	235	65
売上債権の減少(増加)額	795	644
たな卸資産の減少(増加)額	118	805
仕入債務の増加額	3,143	731
その他資産負債による増減額	1,318	761
役員賞与の支払額	224	277
小 計	27,466	25,380
利息及び配当の受取額	1,662	2,275
利息の支払額	569	659
法人税等の支払額	1,369	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,190	24,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,734	1,344
固定資産の取得による支出	8,971	8,771
固定資産の売却による収入	2,627	1,013
投資有価証券の取得による支出	138	245
投資有価証券の売却等による収入	641	845
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	373	-
デリバティブ取引解約による支出	-	10,895
子会社株式の取得による支出	1,352	-
資金貸付による支出	503	570
貸付金回収による収入	1,564	1,554
その他	16	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,224	18,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,855	6,484
長期借入による収入	1,767	1,263
長期借入金返済による支出	1,553	600
株式の発行による収入	390	-
子会社の親株式の売却による収入	689	-
配当金の支払額	2,638	3,953
少数株主に対する配当金の支払額	266	546
その他	6	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,459	9,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	2,261
現金及び現金同等物の増加(減少)額	11,089	6,770
現金及び現金同等物期首残高	24,406	30,729
連結追加・除外に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	810	447
現金及び現金同等物期末残高	34,685	24,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 50社

主要な連結子会社の名称

千葉県北部ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、香港ヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 大阪ヤクルト販売(株) ... 新規に株式を取得

[除外] 2社 ヤクルト化粧品東京販売(株) ... 合理化に伴う合併
ヤクルトインターナショナル(H.K.) (株) ... 合理化に伴う解散

(2) 非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社名

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額・売上高・当期純利益および剰余金からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

メキシコヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益および剰余金の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産 定率法 (平成10年4月1日以降取得の建物
(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産 定額法

投資その他の資産

賃貸資産 定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(19,707百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は475百万円増加し、税金等調整前当期純利益は878百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンドは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は229百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,424百万円増加し、経常利益は516百万円増加、税金等調整前当期純利益は3,424百万円減少しています。

また、従来期の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

なお、この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度																																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,666 百万円	90,579 百万円																																		
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,242 百万円	1,524 百万円																																		
3. 圧縮記帳	<p>取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table>	建物	52 百万円	その他	15 百万円	<p>取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	建物	52 百万円	その他	16 百万円																										
建物	52 百万円																																			
その他	15 百万円																																			
建物	52 百万円																																			
その他	16 百万円																																			
4. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 投資評価引当金	15,887 百万円 - 百万円	11,887 百万円 89 百万円																																		
5. 担保資産	<p>次の資産を短期借入金 9,081百万円、長期借入金 1,842百万円および持分法適用関連会社の借入の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">839 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,285 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,895 百万円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,414 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	839 百万円	建物及び構築物	770 百万円	土地	2,285 百万円	小計	3,895 百万円	建物	1,141 百万円	土地	3,377 百万円	小計	4,518 百万円	合計	8,414 百万円	<p>次の資産を短期借入金 13,389百万円、長期借入金 1,244百万円および持分法適用関連会社の借入の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">959 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,554 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,103 百万円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,711 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	959 百万円	建物及び構築物	1,481 百万円	機械装置及び運搬具	107 百万円	土地	2,554 百万円	小計	5,103 百万円	建物	1,230 百万円	土地	3,377 百万円	小計	4,608 百万円	合計	9,711 百万円
現金及び預金(定期預金)	839 百万円																																			
建物及び構築物	770 百万円																																			
土地	2,285 百万円																																			
小計	3,895 百万円																																			
建物	1,141 百万円																																			
土地	3,377 百万円																																			
小計	4,518 百万円																																			
合計	8,414 百万円																																			
現金及び預金(定期預金)	959 百万円																																			
建物及び構築物	1,481 百万円																																			
機械装置及び運搬具	107 百万円																																			
土地	2,554 百万円																																			
小計	5,103 百万円																																			
建物	1,230 百万円																																			
土地	3,377 百万円																																			
小計	4,608 百万円																																			
合計	9,711 百万円																																			
6. 偶発債務 保証債務残高	3,415 百万円	3,025 百万円																																		
7. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日及び国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,257 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	55 百万円	支払手形	1,257 百万円	設備関係支払手形	11 百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、国内連結子会社の事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	71 百万円	支払手形	162 百万円	設備関係支払手形	18 百万円																						
受取手形	55 百万円																																			
支払手形	1,257 百万円																																			
設備関係支払手形	11 百万円																																			
受取手形	71 百万円																																			
支払手形	162 百万円																																			
設備関係支払手形	18 百万円																																			

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

広告宣伝費	4,013 百万円	広告宣伝費	3,478 百万円
放送宣伝費	5,688 百万円	放送宣伝費	5,677 百万円
販売促進助成費	7,033 百万円	販売促進助成費	6,434 百万円
運送費	8,500 百万円	運送費	7,987 百万円
貸倒引当金繰入額	12 百万円	貸倒引当金繰入額	108 百万円

(2) 一般管理費

給料手当	20,617 百万円	給料手当	18,112 百万円
賞与引当金繰入額	1,925 百万円	賞与引当金繰入額	1,925 百万円
退職給付引当金繰入額	1,189 百万円	退職給与引当金繰入額	459 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	103 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103 百万円
減価償却費	2,145 百万円	減価償却費	2,195 百万円
研究開発費	4,499 百万円	研究開発費	4,633 百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

4,675 百万円

4,633 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の主なものは、土地及び
賃貸資産（土地）によるものです。

固定資産売却益の主なものは、土地及び
賃貸資産（土地）によるものです。

4. 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	16 百万円
建物及び構築物等	42 百万円
合計	59 百万円

土地	25 百万円
建物及び構築物	8 百万円
機械装置及び運搬具等	18 百万円
合計	52 百万円

5. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	223 百万円
機械装置及び運搬具	106 百万円
器具備品等	323 百万円
合計	653 百万円

投資不動産	479 百万円
建物及び構築物	358 百万円
機械装置及び運搬具	129 百万円
器具備品等	229 百万円
合計	1,197 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高
と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	43,054 百万円 7,833 百万円
担保に供している定期預金	839 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	253 百万円
中期国債ファンド	51 百万円
現金及び現金同等物	34,685 百万円

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	30,081 百万円 4,979 百万円
担保に供している定期預金	959 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	264 百万円
現金及び現金同等物	24,406 百万円

セグメント

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料及び食品 製造販売事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	197,886	26,908	224,795	—	224,795
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	197,886	26,908	224,795	—	224,795
営業費用	174,871	24,251	199,123	9,565	208,688
営業利益(又は営業損失)	23,014	2,657	25,672	9,565	16,107
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	155,282	18,904	174,186	68,060	242,247
減 価 償 却 費	6,873	255	7,129	911	8,040
資 本 的 支 出	7,224	1,548	8,772	789	9,561

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料及び食品 製造販売事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	187,046	24,233	211,279	—	211,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	187,046	24,233	211,279	—	211,279
営業費用	164,342	22,427	186,770	9,674	196,445
営業利益(又は営業損失)	22,703	1,805	24,509	9,674	14,834
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	148,152	15,958	164,110	71,343	235,454
減 価 償 却 費	6,586	226	6,812	1,138	7,950
資 本 的 支 出	8,263	259	8,523	1,021	9,544

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料及び食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) その他事業 …………… 化粧品、医薬品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度 9,565 百万円
 前連結会計年度 9,674 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 68,060 百万円
 前連結会計年度 71,343 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。なお、従来の方法によった場合に比べ、この適用に伴うセグメント情報への影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南米地域	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	200,383	13,708	10,703	224,795	—	224,795
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,245	—	—	1,245	1,245	—
計	201,629	13,708	10,703	226,041	1,245	224,795
営業費用	178,174	13,383	8,810	200,369	8,319	208,688
営業利益(又は営業損失)	23,455	324	1,892	25,672	9,565	16,107
資 産	137,991	14,509	22,950	175,451	66,795	242,247

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南米地域	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	188,489	13,276	9,513	211,279	—	211,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,105	—	—	1,105	1,105	—
計	189,594	13,276	9,513	212,385	1,105	211,279
営業費用	167,229	12,360	8,286	187,876	8,569	196,445
営業利益(又は営業損失)	22,365	915	1,227	24,509	9,674	14,834
資 産	133,557	13,787	18,617	165,962	69,491	235,454

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米地域 ... ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ... アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等
管理部門に係る費用です。

当連結会計年度 9,565 百万円

前連結会計年度 9,674 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投
資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 68,060 百万円

前連結会計年度 71,343 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載のとおり、当連結会計年度
から退職給付に係る会計基準を適用しています。なお、従来の方法によった場合に比べ、この適用に
伴うセグメント情報への影響は軽微です。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	南米地域	その他の地域	計
海外売上高	13,708	21,072	34,780
連結売上高			224,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.1	9.4	15.5

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	南米地域	その他の地域	計
海外売上高	13,276	16,534	29,810
連結売上高			211,279
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	7.8	14.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南米地域 ... ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ... アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域、北米地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	26,581	13,294	13,287
その他	4,660	1,915	2,745
合 計	31,242	15,209	16,032

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	28,205	15,371	12,834
その他	4,589	1,294	3,294
合 計	32,794	16,665	16,129

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,496 百万円
1年超	10,979 百万円
合 計	16,475 百万円

1年内	5,716 百万円
1年超	10,855 百万円
合 計	16,572 百万円

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1年内	1,559 百万円
1年超	2,883 百万円
合 計	4,442 百万円

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1年内	1,704 百万円
1年超	2,865 百万円
合 計	4,569 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料

6,935 百万円

6,993 百万円

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額 2,067百万円が含まれています。

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額 2,226百万円が含まれています。

減価償却費相当額

6,439 百万円

6,445 百万円

支払利息相当額

499 百万円

521 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、配分方法については、利息法によっています。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1年内	25 百万円
1年超	3 百万円
合 計	28 百万円

1年内	59 百万円
1年超	20 百万円
合 計	80 百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	釧路 ヤルト販売㈱ (注1)	北海道 釧路市	39	ヤルト等の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	599	売掛金	118
										10	未払金	4
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	13 19 33 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 3 0 2
	いわき ヤルト販売㈱ (注2)	福島県 いわき市	18	ヤルト等の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	992	売掛金	218
										18	未払金	7
								営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	14 10 99 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 3 2 4
	かぞ ヤルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤルト等の販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	927	売掛金	213
										4	未払金	0
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 - 0 9 227 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 6 0 4 2 7	
古河 ヤルト販売㈱ (注4)	茨城県 古河市	30	ヤルト等の販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,941	売掛金	422	
									54	未払金	17	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	34 24 276 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	11 8 2 8	
両毛 ヤルト販売㈱ (注5)	栃木県 足利市	30	ヤルト等の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,781	売掛金	406	
									44	未払金	14	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	30 - 1 36 198 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	9 36 0 11 1 6	
東静岡 ヤルト販売㈱ (注6)	静岡県 沼津市	15	ヤルト等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	658	売掛金	144	
									7	未払金	0	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	7 13 95 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 2 0 5	
中央静岡 ヤルト販売㈱ (注7)	静岡県 静岡市	48	ヤルト等の販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,196	売掛金	261	
									23	未払金	9	
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 - 0 15 96 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	5 1 0 4 0 7	

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容		取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
	大阪東部 ヤクルト販売㈱ (注8)	大阪府 八尾市	75	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,467	売掛金	312
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 38 170 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	11 11 6 2 9
	広島中央 ヤクルト販売㈱ (注9)	広島県 呉市	33	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,236	売掛金	281
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	34 35 16 94 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	16 9 8 2 5
	高知 ヤクルト販売㈱ (注10)	高知県 南国市	10	ヤクルト等 の販売	所有 直接11.5% 被所有 直接0.2%	兼任2	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,013	売掛金	237
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	21 24 10 40 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	8 6 5 1 4
	愛媛東部 ヤクルト販売㈱ (注11)	愛媛県 新居浜市	50	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	767	売掛金	147
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	21 18 14 46 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	9 3 6 1 3
	長崎 ヤクルト㈱ (注12)	長崎県 長崎市	41	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍2	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,225	売掛金	271
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	30 15 - 2 16 97 -	未払金 未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	13 4 61 0 6 1 5
	宮崎 ヤクルト販売㈱ (注13)	宮崎県 宮崎市	40	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	804	売掛金	181
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	9 19 10 76 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 5 3 0 4
	都城 ヤクルト販売㈱ (注14)	宮崎県 都城市	10	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	648	売掛金	157
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	14 23 0 8 47 -	未払金 未収入金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	9 6 - 4 0 2
	鹿児島 ヤクルト販売㈱ (注15)	鹿児島県 鹿児島市	45	ヤクルト等 の販売	被所有 直接0.2%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,323	売掛金	281
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	23 34 15 84 -	未払金 未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 8 6 0 5

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- 資金の貸付とは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員米沢民生およびその近親者が96.2%を直接所有しています。

(注2) 当社役員勝田博志およびその近親者が88.9%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が8.3%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員相馬武彦およびその近親者が52.5%を直接所有、19.3%を間接所有しています。

(注5) 当社役員相馬武彦およびその近親者が62.0%を直接所有、7.6%を間接所有しています。

(注6) 当社役員中村輝夫およびその近親者が91.7%を直接所有しています。

(注7) 当社役員中村輝夫およびその近親者が70.6%を直接所有しています。

(注8) 当社役員小野塚惇およびその近親者が100.0%を直接所有しています。

(注9) 当社役員永田徳博およびその近親者が20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

(注10) 当社役員嶋田祐二およびその近親者が53.5%を直接所有しています。

(注11) 当社役員嶋田祐二およびその近親者が61.4%を直接所有しています。

(注12) 当社役員山下恒太郎およびその近親者が75.4%を直接所有しています。

(注13) 当社役員山本良樹およびその近親者が5.0%を直接所有、89.1%を間接所有しています。

(注14) 当社役員安楽紘およびその近親者が70.0%を直接所有しています。

(注15) 当社役員山本良樹およびその近親者が19.4%を直接所有、31.9%を間接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度

1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	16,140 百万円
	有価証券等整理損	8,083 百万円
	退職給付引当金	1,688 百万円
	貸倒引当金	1,057 百万円
	その他	2,218 百万円
	<hr/>	<hr/>
	繰延税金資産小計	29,188 百万円
	評価性引当額	2,540 百万円
	<hr/>	<hr/>
	繰延税金資産合計	26,648 百万円
	繰延税金負債	
	在外連結子会社、在外持分法会社の留保利益	1,515 百万円
	土地評価差額	1,316 百万円
	その他	1,295 百万円
	<hr/>	<hr/>
	繰延税金負債合計	4,127 百万円
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>
	繰延税金資産の純額	22,520 百万円
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.05 %
	(調整)	
	持分法による投資利益	4.69 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19 %
	その他	0.32 %
	<hr/>	<hr/>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23 %

有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	633	2,005	1,372
	(2) 債 券			
	社 債	1	1	0
	(3) そ の 他	100	100	0
	小 計	734	2,107	1,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,009	1,516	493
	(2) そ の 他	50	35	15
	小 計	2,060	1,551	509
合 計		2,795	3,658	863

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
199	77	5

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	253
中期国債ファンド	51
非上場株式（店頭売買株式を除く）	869

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

（当 期）（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	652	652	-

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	74	81	7
債 券	1	1	0
そ の 他	152	134	17
小 計	229	218	10
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,278	5,677	2,399
合 計	3,507	5,895	2,388

(注1) 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格です。

店頭売買有価証券

日本証券業協会等が公表する売買価格等です。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格です。

(注2) 流動資産に属する株式には、自己株式および子会社の所有する親会社株式を除いて表示しています。

(注3) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド

264 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

12,936 百万円

非上場の外貨建投資信託

190 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日）

退職給付債務	76,131 百万円
年金資産	42,620 百万円
未積立退職給付債務（+）	33,511 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	15,766 百万円
未認識の数理計算上の差異	12,433 百万円
連結貸借対照表計上純額（++）	5,311 百万円
前払年金費用	77 百万円
退職給付引当金（-）	5,389 百万円

- （注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用（注）	2,425 百万円
利息費用	2,192 百万円
期待運用収益	2,453 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,941 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
退職給付費用（++++）	6,105 百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 159百万円を支払っており、一般管理費で計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	5.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減率 (%)
飲料及び食品製造販売事業	107,026	108,940	1.8
その他事業	16,079	13,172	22.1
合計	123,105	122,112	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増減率 (%)
飲料及び食品製造販売事業	197,886	187,046	5.8
その他事業	26,908	24,233	11.0
合計	224,795	211,279	6.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	156,590	1.2	11,654	8.8	17,295	3.3
12年 3月期	154,706	1.4	10,713	26.6	16,742	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,275	60.6	41.36	41.35	5.6	9.7	11.0
12年 3月期	4,529	61.7	25.75	-	4.1	9.8	10.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 175,910,218 株 12年 3月期 175,910,218 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,638	36.3	2.0
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,638	58.3	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	182,973	132,312	72.3	752.16
12年 3月期	175,170	127,298	72.7	723.66

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 175,910,218 株 12年 3月期 175,910,218株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	83,000	7,200	3,000	7.50	-	-
通期	162,000	17,500	7,500	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 64銭

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 13.3.31 現在	前期末 12.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 13.3.31 現在	前期末 12.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(71,802)	(65,894)	(5,908)	流動負債	(45,161)	(45,634)	(473)
1 現金及び預金	19,881	7,681	12,199	1 支払手形	12,770	14,469	1,699
2 受取手形	116	102	13	2 買掛金	11,207	7,565	3,641
3 売掛金	35,333	34,126	1,207	3 短期借入金	6,859	11,879	5,020
4 販売用不動産	939	2,000	1,061	4 未払金	2,469	1,627	841
5 商品及び製品	3,269	2,732	536	5 未払費用	5,298	3,870	1,427
6 原材料	5,761	5,079	681	6 未払法人税等	69	67	2
7 仕掛品	989	1,186	197	7 預り金	667	725	58
8 貯蔵品	389	362	26	8 賞与引当金	2,967	2,997	30
9 前払費用	252	241	11	9 設備支払手形	2,440	1,880	559
10 繰延税金資産	964	8,454	7,490	10 その他	412	549	137
11 未収入金	2,932	2,926	5				
12 その他	986	1,174	188				
13 貸倒引当金	12	175	163				
固定資産	(111,170)	(109,276)	(1,894)	固定負債	(5,500)	(2,237)	(3,263)
1 有形固定資産	(50,351)	(51,317)	(966)	1 転換社債	59	59	
(1) 建物	17,666	18,046	380	2 長期借入金	122	143	20
(2) 構築物	1,955	2,156	201	3 退職給与引当金		492	492
(3) 機械装置	10,905	10,617	288	4 退職給付引当金	3,640		3,640
(4) 車輛運搬具	53	57	4	5 役員退職慰労引当金	882	778	103
(5) 工具器具備品	1,164	1,295	130	6 預り保証金	796	763	32
(6) 土地	18,133	18,542	409				
(7) 建設仮勘定	473	602	129				
2 無形固定資産	(1,588)	(1,311)	(276)				
(1) 特許権	0	0	0				
(2) 商標権	2	3	0				
(3) 意匠権	95	80	14				
(4) ソフトウェア	671	816	145				
(5) その他	819	410	408				
3 投資その他の資産	(59,231)	(56,646)	(2,584)	負債合計	50,661	47,871	2,790
(1) 投資有価証券	3,926	3,341	584	資本の部			
(2) 関係会社株式	21,478	20,450	1,027	資本金	(31,117)	(31,117)	()
(3) 出資金	122	335	213	資本準備金	(40,648)	(40,648)	()
(4) 長期貸付金	683	893	209	利益準備金	(7,779)	(7,779)	()
(5) 従業員長期貸付金	124	144	19	その他の剰余金	(52,258)	(47,752)	(4,505)
(6) 関係会社 長期貸付金	1,357	1,583	226	1 任意積立金			
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,406	2,407	0	(1)別途積立金	43,600	9,100	34,500
(8) 長期前払費用	616	204	412	2 当期末処分利益	8,658	38,652	29,994
(9) 繰延税金資産	24,378	22,617	1,761	その他有価証券 評価差額金	507		507
(10) 賃貸資産	4,128	4,473	344				
(11) その他	2,885	3,639	754				
(12) 貸倒引当金	2,878	2,411	466				
(13) 投資評価引当金		1,033	1,033				
資産合計	182,973	175,170	7,803	資本合計	132,312	127,298	5,013
				負債・資本合計	182,973	175,170	7,803

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	前年比(%)
売上高	156,590	100.0	154,706	100.0	1,884	(101.2)
売上原価	95,646	61.1	94,483	61.1	1,163	(101.2)
売上総利益	60,944	38.9	60,222	38.9	721	101.2
販売費及び一般管理費	(49,289)	31.5	(49,509)	32.0	(219)	(99.6)
1 販売費	23,415		23,288		127	
2 一般管理費	25,874		26,221		346	
営業利益	11,654	7.4	10,713	6.9	941	108.8
営業外収益	(6,723)	4.3	(6,658)	4.3	(65)	(101.0)
1 受取利息	137		142		4	
2 受取配当金	2,031		2,233		202	
3 賃貸資産収入	676		811		134	
4 ロイヤリティ収入	2,995		2,179		815	
5 自己株式評価損戻入益	-		152		152	
6 投資有価証券評価損戻入益	-		213		213	
7 その他の営業外収益	882		925		42	
営業外費用	(1,082)	0.7	(629)	0.4	(453)	(172.0)
1 支払利息	129		146		17	
2 社債利息	1		1		-	
3 賃貸資産費用	168		253		85	
4 租税公課	306		-		306	
5 為替差損	258		-		258	
6 その他の営業外費用	219		228		8	
経常利益	17,295	11.0	16,742	10.8	553	103.3
特別利益	(651)	0.4	(332)	0.2	(318)	(195.8)
1 固定資産売却益	106		304		198	
2 投資有価証券売却益	77		-		77	
3 投資評価引当金戻入額	78		22		56	
4 貸倒引当金戻入額	170		-		170	
5 投資有価証券償還益	219		-		219	
6 その他の特別利益	-		5		5	
特別損失	(5,241)	3.3	(9,936)	6.4	(4,694)	(52.8)
1 固定資産売却除却損	443		1,014		571	
2 有価証券等整理損	-		6,535		6,535	
3 投資有価証券売却損	-		29		29	
4 ゴルフ会員権売却損	85		-		85	
5 投資有価証券評価損	207		-		207	
6 関係会社株式評価損	89		-		89	
7 ゴルフ会員権評価損	435		-		435	
8 投資評価引当金繰入額	-		97		97	
9 貸倒引当金繰入額	476		2,252		1,776	
10 退職給付引当金繰入額	3,505		-		3,505	
11 その他の特別損失	-		6		6	
税引前当期純利益	12,704	8.1	7,138	4.6	5,566	178.0
法人税、住民税及び事業税	69	0.0	67	0.0	2	
法人税等還付額	-		448	0.2	448	
法人税等調整額(借方)	5,360	3.5	2,990	1.9	2,370	
当期純利益	7,275	4.6	4,529	2.9	2,746	160.6
前期繰越利益	2,702		1,381		1,320	
過年度税効果調整額(貸方)	-		34,061		34,061	
中間配当額	1,319		1,319		0	
当期末処分利益	8,658		38,652		29,994	22.4

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)	
平成10年3月31日以前取得分	定率法
平成10年4月1日以降取得分	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	
自社利用のソフトウェア	自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用	均等償却法
賃貸資産	定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（17,525百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は482百万円増加し、税引前当期純利益は564百万円減少しています。

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,906百万円増加し、経常利益は599百万円増加、税引前当期純利益は2,906百万円減少しています。

また、従来期の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。

この変更に伴う影響はありません。

・ 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,642 百万円	68,171 百万円
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,242 百万円	1,524 百万円
3. 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。
	建物 52 百万円 その他 15 百万円	建物 52 百万円 その他 16 百万円
4. 担保資産	次の資産を短期借入金 6,640百万円および関係会社の借入の担保に供しています。	次の資産を短期借入金 11,680百万円および関係会社の借入の担保に供しています。
	現金及び預金 (定期預金) 700 百万円 有形固定資産 建物 1,141 百万円 土地 3,377 百万円 有形固定資産計 4,518 百万円 (うち工場財団) (4,518 百万円) <u>合 計 5,218 百万円</u>	現金及び預金 (定期預金) 700 百万円 有形固定資産 建物 1,230 百万円 土地 3,377 百万円 有形固定資産計 4,608 百万円 (うち工場財団) (4,608 百万円) <u>合 計 5,308 百万円</u>
5. 偶発債務 保証債務残高	9,521 百万円	9,651 百万円
6. 自己株式	1 百万円 (8 1 9 株)	3 百万円 (3 , 5 3 6 株)
7. 授権株式数 発行済株式総数	700,000 千株 175,910 千株	700,000 千株 175,910 千株
8. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形及び売掛金	11,458 百万円	10,599 百万円
支払手形及び買掛金	3,448 百万円	3,444 百万円
支払手形及び買掛金以外の負債	3,125 百万円	2,237 百万円
9. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融期間が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。	—————
	受取手形 20 百万円 支払手形 873 百万円	

(損益計算書関係)

当 期

前 期

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費	広告宣伝費	2,964 百万円	広告宣伝費	2,645 百万円
	放送宣伝費	3,757 百万円	放送宣伝費	4,086 百万円
	販売促進助成費	8,264 百万円	販売促進助成費	8,561 百万円
	運送費	7,298 百万円	運送費	7,063 百万円
(2) 一般管理費	給与手当・賞与金	9,578 百万円	給与手当・賞与金	9,191 百万円
	賞与引当金繰入額	1,541 百万円	賞与引当金繰入額	1,527 百万円
	退職給付引当金繰入額	771 百万円	退職給付引当金繰入額	111 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	103 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103 百万円
	減価償却費	994 百万円	減価償却費	1,140 百万円
	研究開発費	4,499 百万円	研究開発費	4,633 百万円
	販売費に属する費用の割合	48%	販売費に属する費用の割合	47%
	一般管理費に属する費用の割合	52%	一般管理費に属する費用の割合	53%

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,675 百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,633 百万円
--------------------------	-----------	--------------------------	-----------

3. 関係会社との主な取引

売上高	49,627 百万円	売上高	46,363 百万円
受取配当金	1,984 百万円	受取配当金	2,187 百万円
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,442 百万円	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,214 百万円

4. 固定資産売却益の内訳

賃貸資産	73 百万円	土地	35 百万円
土地	19 百万円	賃貸資産等	269 百万円
投資不動産等	12 百万円	合 計	304 百万円
合 計	106 百万円		

5. 固定資産売却損の内訳

賃貸資産	21 百万円	土地	20 百万円
建物	5 百万円	投資不動産	7 百万円
土地等	1 百万円	建物等	9 百万円
合 計	28 百万円	合 計	36 百万円

6. 固定資産除却損の内訳

工具器具備品	100 百万円	投資不動産	442 百万円
機械装置	81 百万円	工具器具備品	117 百万円
建物	62 百万円	機械装置	80 百万円
構築物等	170 百万円	建物	78 百万円
合 計	414 百万円	賃貸資産等	261 百万円
		合 計	978 百万円

(リース関係)

当 期

前 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	25,888	13,018	12,870
そ の 他	443	307	136
合 計	26,332	13,325	13,007

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	27,596	15,090	12,505
そ の 他	538	347	190
合 計	28,134	15,438	12,695

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,691 百万円
1 年 超	8,632 百万円
合 計	13,324 百万円

1 年 内	4,969 百万円
1 年 超	8,105 百万円
合 計	13,074 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,080 百万円
1 年 超	3,978 百万円
合 計	6,058 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,704 百万円
1 年 超	2,865 百万円
合 計	4,569 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 6,024 百万円

6,439 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 2,688百万円が含まれています。

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 2,805百万円が含まれています。

減価償却費相当額 5,580 百万円
支払利息相当額 408 百万円

5,915 百万円
445 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	12 百万円
1 年 超	—
合 計	12 百万円

1 年 内	27 百万円
1 年 超	—
合 計	27 百万円

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	対前期増減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	8,658	38,652	29,994
利 益 処 分 額	5,955	35,950	29,994
配 当 金	1,319	1,319	0
役 員 賞 与 金	136	130	5
(うち監査役に対する賞与金)	(8)	(8)	()
別 途 積 立 金	4,500	34,500	30,000
次 期 繰 越 利 益	2,703	2,702	0

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		対前期増減率 (%) (は減)
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
乳 製 品	81,446	52.0	84,333	54.5	3.4
ジュース・清涼飲料	47,950	30.6	46,390	30.0	3.4
化 粧 品	6,172	4.0	6,192	4.0	0.3
医 薬 品	12,064	7.7	9,311	6.0	29.6
そ の 他	8,957	5.7	8,477	5.5	5.7
合 計	156,590	100.0	154,706	100.0	1.2